

ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第101期（決算日 2022年10月14日） 第103期（決算日 2022年12月14日） 第105期（決算日 2023年2月14日）
第102期（決算日 2022年11月14日） 第104期（決算日 2023年1月16日） 第106期（決算日 2023年3月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）」は、2023年3月14日に第106期の決算を行ないましたので、第101期から第106期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2024年3月14日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2023年6月15日付で信託期間を5年更新し「2029年3月14日まで」に変更予定です。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	託 信 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円			%	%	百万円	
77期(2020年10月14日)	7,150		60			—	97.2	938	
78期(2020年11月16日)	7,054		60	△	0.5	—	97.3	904	
79期(2020年12月14日)	7,488		60		7.0	—	96.3	932	
80期(2021年1月14日)	8,088		60		8.8	—	97.0	962	
81期(2021年2月15日)	8,466		60		5.4	—	95.5	1,018	
82期(2021年3月15日)	8,648		60		2.9	—	95.7	1,040	
83期(2021年4月14日)	8,080		60	△	5.9	—	96.6	986	
84期(2021年5月14日)	8,472		60		5.6	—	96.3	1,041	
85期(2021年6月14日)	9,045		60		7.5	—	96.5	1,120	
86期(2021年7月14日)	9,060		60		0.8	—	96.5	1,101	
87期(2021年8月16日)	9,408		60		4.5	—	96.6	1,123	
88期(2021年9月14日)	9,702		60		3.8	—	96.4	1,238	
89期(2021年10月14日)	10,115		60		4.9	—	96.5	1,324	
90期(2021年11月15日)	10,063		60		0.1	—	96.8	1,365	
91期(2021年12月14日)	9,380		60	△	6.2	—	96.0	1,299	
92期(2022年1月14日)	9,954		60		6.8	—	96.2	1,369	
93期(2022年2月14日)	9,372		60	△	5.2	—	96.5	1,292	
94期(2022年3月14日)	8,796		60	△	5.5	—	96.9	1,218	
95期(2022年4月14日)	9,662		60		10.5	—	95.6	1,350	
96期(2022年5月16日)	8,756		60	△	8.8	—	96.1	1,242	
97期(2022年6月14日)	8,966		60		3.1	—	96.4	1,297	
98期(2022年7月14日)	9,110		60		2.3	—	96.7	1,325	
99期(2022年8月15日)	9,653		60		6.6	—	96.6	1,393	
100期(2022年9月14日)	10,600		60		10.4	—	96.4	1,525	
101期(2022年10月14日)	9,937		60	△	5.7	—	96.7	1,436	
102期(2022年11月14日)	9,950		60		0.7	—	96.7	1,465	
103期(2022年12月14日)	9,540		60	△	3.5	—	96.4	1,426	
104期(2023年1月16日)	8,820		60	△	6.9	—	96.6	1,381	
105期(2023年2月14日)	8,717		60	△	0.5	—	96.4	1,407	
106期(2023年3月14日)	8,444		60	△	2.4	—	96.0	1,404	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

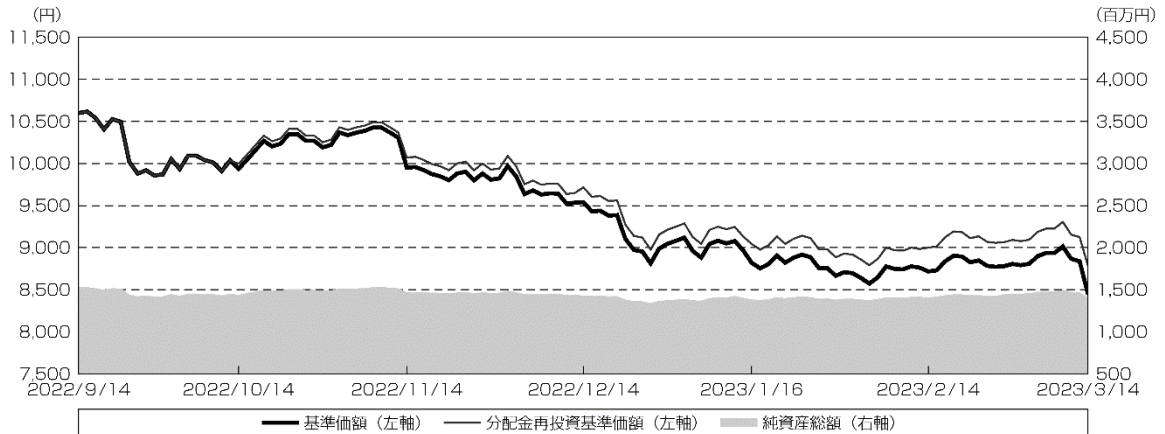
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第101期	(期 首) 2022年9月14日	円 10,600		% —	% 96.4
	9月末	9,871		△6.9	96.6
	(期 末) 2022年10月14日	9,997		△5.7	96.7
第102期	(期 首) 2022年10月14日	9,937		—	96.7
	10月末	10,221		2.9	96.6
	(期 末) 2022年11月14日	10,010		0.7	96.7
第103期	(期 首) 2022年11月14日	9,950		—	96.7
	11月末	9,822		△1.3	96.3
	(期 末) 2022年12月14日	9,600		△3.5	96.4
第104期	(期 首) 2022年12月14日	9,540		—	96.4
	12月末	9,119		△4.4	96.6
	(期 末) 2023年1月16日	8,880		△6.9	96.6
第105期	(期 首) 2023年1月16日	8,820		—	96.6
	1月末	8,708		△1.3	96.1
	(期 末) 2023年2月14日	8,777		△0.5	96.4
第106期	(期 首) 2023年2月14日	8,717		—	96.4
	2月末	8,779		0.7	95.3
	(期 末) 2023年3月14日	8,504		△2.4	96.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年9月15日～2023年3月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第101期首： 10,600円
 第106期末： 8,444円（既払分配金（税込み）：360円）
 騰落率： △17.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・フェデラル銀行やHDFC銀行などの民間銀行の投資比率を高めとしていたこと。
- ・サン・ファーマシューティカルやゼンサー・テクノロジーズの投資比率を高めとしていたこと。
- ・アダニ・グリーン・エナジーやアダニ・トランスミッションの投資比率を低めとしていたこと。

＜値下がり要因＞

- ・HDFC Limited、ラーセン&トゥブロ、ITC Limitedの投資比率を低めとしていたこと。
- ・グラント・ファーマ、クロンプトン・グリーブス・コンシューマーなどボトムアップで選択した一部銘柄の投資比率を高めとしていたこと。

投資環境

（株式市況）

インド株式市場は、期間の前半は世界の他の市場に比べて概して底堅さを維持したものの、期間末にかけては、インフレの高まり、世界経済の成長鈍化、空売り手法で知られる投資会社によるインドの大手コングロマリットに関するレポートの発表を受けて、軟調な展開となりました。

世界の株式市場は、ロシアとウクライナによる紛争の激化や高水準のインフレ、そして経済成長の鈍化から打撃を受けました。期間の後半にかけて中国の経済が再開されたことを受けて、中国市場は底堅く推移しました。

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は、インフレに対処するために2022年5月の臨時会合で利上げに着手し、経済成長を下支えしつつインフレを確実に目標レンジ内に維持するために、金融緩和の縮小を継続しています。

2023年2月に、インドの財務省は国家予算案を発表しました。予算案は、公共設備投資の大幅な拡大や財政再建の継続的な道を通って成長を促進する内容となりました。予算案では、財政再建（財政赤字を国内総生産（GDP）比5.9%とすること）や総選挙の前年にポピュリズム（大衆迎合）的な政策を回避すること、設備投資を引き続き重視すること、の主に3つの計画が強調されました。設備投資を重視した歳出へのシフト（名目GDPや歳出総額の伸びが前年比10.5%、7.5%）は、インフラや資本財・サービスセクターにとってポジティブなものとなっています。全体として、予算案で主に予想外だった点は、直接所得税の改革への注力でした。税制改革では、住宅手当（HRA）の税額控除や節税投資商品（ELSS、ULIPs）を含め、様々な免税や控除に重点が置かれました。効果的な課税の引き下げが消費を押し上げるとみられます。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.23%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

当ファンドでは、金融セクターのほか、ヘルスケア、不動産、一般消費財・サービスセクターの投資比率を高めとする一方、エネルギーや生活必需品セクターの投資比率を低めとしました。

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高く勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2022年9月15日～ 2022年10月14日	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.600%	60 0.599%	60 0.625%	60 0.676%	60 0.684%	60 0.706%
当期の収益	—	17	31	—	11	11
当期の収益以外	60	42	28	60	48	48
翌期繰越分配対象額	4,056	4,014	3,986	3,926	3,878	3,831

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A）

世界の金融環境は再び引き締められるとみられており、経済活動はかなりの逆風に晒されることが見込まれます。全体として、中国の経済が予想以上に早期に再開されたことを考慮すると、米国の最近のインフレ指標が良好なものとなっていることや、欧州連合（EU）で懸念されていたよりも暖冬となったことなどから、以前の予想よりも「緩やかな」景気後退となる可能性が高まっています。当ファンドでは、経済成長は鈍化すると予想していますが、世界の経済成長が急速に鈍化するとはみていません。

インドの中期的な景気サイクルは引き続き順調であり、その要因として、a) 力強い構造改革のペース（GST（物品サービス税）、破産法、補助金の減額、「アドハー（国民識別番号制度）・カード」に基づくID、不動産規制）や、b) 企業のバランスシートの改善、c) 設備稼働率の向上などがあります。より長期的な観点では、足元のボラティリティ（変動性）が高まっている局面は、インドのクオリティーの高い企業の銘柄を購入する好機と言えます。

2022年10-12月期のGDPはRBIの予想に沿ったものとなり、次の政策決定に影響を及ぼす可能性は低いとみられます。2023年1月の消費者物価指数（CPI）上昇率が予想を上回ったことを受けて、4月の金融政策会合で利上げが実施される可能性があります。会合は、次の措置を決定する前にこれまでに実施してきた累積的な利上げの影響を評価することを重要視するとみられることから、当ファンドでは4月は金融政策が据え置かれるとの見方を維持しています。今後数四半期の間には経済成長やインフレが鈍化する可能性があることから、金融政策の据え置きが続くとともに、10月から利下げサイクルが開始されるとみています。

短期的には、金利の上昇や経済成長の鈍化がポートフォリオの動向に影響を及ぼすとみられることから、当ファンドでは市場に対して慎重な姿勢を維持しています。フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に注目しています。現在は、民間の大手銀行を通じた金融、自動車を通じた一般消費財・サービス、コミュニケーションサービスなどのセクターのウェイトを高めています。また、バリュエーションを考慮して生活必需品セクターの投資比率を低めに維持しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月15日～2023年3月14日)

項 目	第101期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0. 093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 436)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0. 050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0. 048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	56	0. 595	
作成期間の平均基準価額は、9,420円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

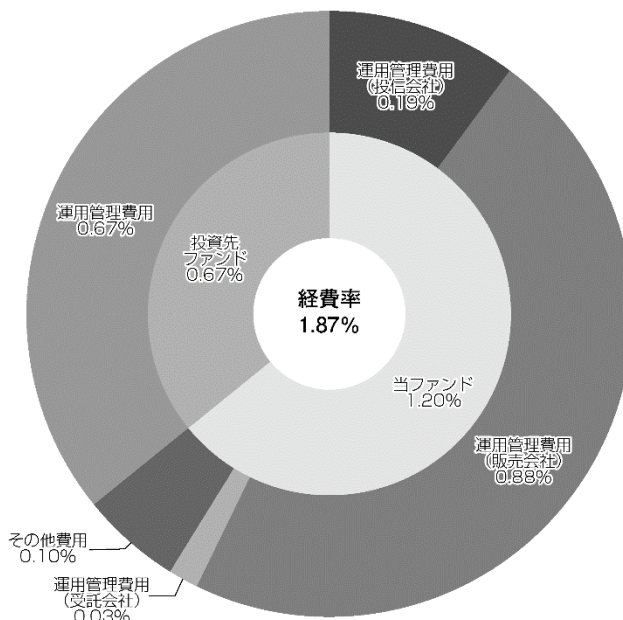
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月15日～2023年3月14日)

投資信託証券

銘 柄		第101期～第106期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	千口 76,670	千円 194,799	千口 15,593	千円 38,345

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第101期～第106期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 206	千円 207	千口 145	千円 145

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月15日～2023年3月14日)

利害関係人との取引状況

<ノロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）>

区 分	第101期～第106期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 194	百万円 194	% 100.0	百万円 38	百万円 38	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月15日～2023年3月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年9月15日～2023年3月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年3月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第100期末 口数	第106期末	
		口数	評価額 比率
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	千口 507,487	千口 568,565	千円 1,348,522 96.0%
合計	507,487	568,565	1,348,522 96.0%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第100期末 口数	第106期末	
		口数	評価額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 1,393	千口 1,454	千円 1,457

（注）親投資信託の2023年3月14日現在の受益権総口数は、472,573千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年3月14日現在）

項目	第106期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,348,522	% 94.8
マネー・アカウント・マザーファンド	1,457	0.1
コール・ローン等、その他	72,096	5.1
投資信託財産総額	1,422,075	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2022年10月14日現在	2022年11月14日現在	2022年12月14日現在	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,449,886,145	1,487,450,409	1,454,219,795	1,408,840,754	1,421,674,938	1,422,075,710
コール・ローン等	59,113,280	69,382,146	61,323,553	72,425,069	62,631,240	58,369,710
投資証券(評価額)	1,389,376,792	1,416,613,758	1,375,625,444	1,334,979,260	1,357,666,112	1,348,522,483
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,396,073	1,454,505	1,429,248	1,436,425	1,377,586	1,457,401
未収入金	—	—	12,714,892	—	—	13,726,116
未収配当金	—	—	3,126,658	—	—	—
(B) 負債	13,066,706	22,121,746	27,911,391	27,445,527	13,909,693	18,064,114
未払金	—	8,025,956	—	9,261,925	—	—
未払収益分配金	8,675,614	8,835,940	8,970,489	9,397,488	9,689,983	9,975,874
未払解約金	2,294,819	2,971,457	16,616,051	6,274,338	1,768,347	5,527,886
未払信託報酬	1,326,818	1,397,190	1,319,304	1,385,625	1,219,856	1,222,596
未払利息	68	117	120	46	58	54
その他未払費用	769,387	891,086	1,005,427	1,126,105	1,231,449	1,337,704
(C) 純資産総額(A-B)	1,436,819,439	1,465,328,663	1,426,308,404	1,381,395,227	1,407,765,245	1,404,011,596
元本	1,445,935,772	1,472,656,774	1,495,081,634	1,566,248,076	1,614,997,178	1,662,645,753
次期繰越損益金	△ 9,116,333	△ 7,328,111	△ 68,773,230	△ 184,852,849	△ 207,231,933	△ 258,634,157
(D) 受益権総口数	1,445,935,772口	1,472,656,774口	1,495,081,634口	1,566,248,076口	1,614,997,178口	1,662,645,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,937円	9,950円	9,540円	8,820円	8,717円	8,444円

(注) 当ファンドの第101期首元本額は1,439,399,861円、第101～106期中追加設定元本額は368,201,343円、第101～106期中一部解約元本額は144,955,451円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第101期0.9937円、第102期0.9950円、第103期0.9540円、第104期0.8820円、第105期0.8717円、第106期0.8444円です。

(注) 2023年3月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は258,634,157円です。

○損益の状況

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2022年9月15日～ 2022年10月14日	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,191	3,009,679	6,171,201	△ 2,077	3,238,908	3,316,888
受取配当金	—	3,012,560	6,174,951	—	3,239,681	3,317,381
受取利息	—	—	—	36	8	5
支払利息	△ 2,191	△ 2,881	△ 3,750	△ 2,113	△ 781	△ 498
(B) 有価証券売買損益	△ 84,100,645	7,774,942	△ 56,269,605	△ 98,287,039	△ 8,357,626	△ 37,884,385
売買益	1,072,974	8,491,291	944,672	961,080	213,839	108
売買損	△ 85,173,619	△ 716,349	△ 57,214,277	△ 99,248,119	△ 8,571,465	△ 37,884,293
(C) 信託報酬等	△ 1,447,424	△ 1,524,187	△ 1,439,225	△ 1,511,572	△ 1,330,733	△ 1,333,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,550,260	9,260,434	△ 51,537,629	△ 99,800,688	△ 6,449,451	△ 35,901,218
(E) 前期繰越損益金	286,320,503	188,977,393	185,379,538	123,001,788	13,663,266	△ 2,449,562
(F) 追加信託差損益金	△201,210,962	△196,729,998	△193,644,650	△198,656,461	△204,755,765	△210,307,503
(配当等相当額)	(308,861,780)	(324,271,172)	(339,019,196)	(371,236,272)	(392,954,332)	(414,040,230)
(売買損益相当額)	(△510,072,742)	(△521,001,170)	(△532,663,846)	(△569,892,733)	(△597,710,097)	(△624,347,733)
(G) 計(D+E+F)	△ 440,719	1,507,829	△ 59,802,741	△175,455,361	△197,541,950	△248,658,283
(H) 収益分配金	△ 8,675,614	△ 8,835,940	△ 8,970,489	△ 9,397,488	△ 9,689,983	△ 9,975,874
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,116,333	△ 7,328,111	△ 68,773,230	△184,852,849	△207,231,933	△258,634,157
追加信託差損益金	△201,210,962	△196,729,998	△193,644,650	△198,656,461	△204,755,765	△210,307,503
(配当等相当額)	(308,861,780)	(324,271,172)	(339,019,196)	(371,236,272)	(392,954,332)	(414,040,230)
(売買損益相当額)	(△510,072,742)	(△521,001,170)	(△532,663,846)	(△569,892,733)	(△597,710,097)	(△624,347,733)
分配準備積立金	277,644,889	266,887,649	256,981,125	243,735,996	233,476,015	222,974,493
繰越損益金	△ 85,550,260	△ 77,485,762	△132,109,705	△229,932,384	△235,952,183	△271,301,147

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月15日～2023年3月14日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月15日～ 2022年10月14日	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	2,584,212円	4,731,884円	0円	1,908,160円	1,983,160円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	308,861,780円	324,271,172円	339,019,196円	371,236,272円	392,954,332円	414,040,230円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	286,320,503円	273,139,377円	261,219,730円	253,133,484円	241,257,838円	230,967,207円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	595,182,283円	599,994,761円	604,970,810円	624,369,756円	636,120,330円	646,990,597円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,116円	4,074円	4,046円	3,986円	3,938円	3,891円
g. 分配金	8,675,614円	8,835,940円	8,970,489円	9,397,488円	9,689,983円	9,975,874円
h. 分配金(1万円当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

○お知らせ

約款変更について

2022年9月15日から2023年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A	
	モーリシャス籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産 	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の 80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性があります。主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 銘柄の組入れは、原則として純資産総額の 25%を限度として投資します。 ・ 投資信託証券への投資は、純資産総額の 5%を上限とします。 ・ 借入残高の合計金額が、純資産総額の 10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。 	
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率 0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し 0.5%（1口当たり）	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年 3 月 31 日	

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2022年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益

受取配当金	25,218,801
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値のその他の純変動額 為替差益	854,475,125 21,478,962

純収益合計

901,172,888

費用

投資運用報酬	21,725,864
取引費用	27,670,255
管理報酬	9,263,495
税金費用	3,930,556
監査報酬	2,412,828
保管費用	2,125,180
取締役報酬	898,841
銀行手数料	897,256
ライセンス料	477,411
専門家報酬	966,602
現金保管手数料	224,726

費用合計

70,593,014

運用利益

830,579,874

金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(93,884,130)
----------------	--------------

税引前利益

736,695,744

税合計

(89,213,792)

運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加

647,481,952

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 財政状態計算書
 2022年3月31日現在

単位：日本円

資産

流動資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産	2,866,181,169
受取債権	29,527,854
現金および現金同等物	287,226,343

資産合計

3,182,935,366

資本

投資主資本 — 出資者持分	11,619
---------------	--------

資本合計

11,619

負債

流動負債

キャピタル・ゲイン税金負債	44,824,968
支払債務	41,142,762
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	85,967,730

クラスA投資主に帰属する純資産	3,096,956,017
-----------------	---------------

負債および資本合計	3,182,935,366
-----------	---------------

クラスA投資証券の発行済残高	1,235,731,326
----------------	---------------

クラスA投資証券1口当たり純資産価額	2.5062
--------------------	--------

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 クラス A 投資主に帰属する純資産変動計算書
 2022年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
期首現在のクラス A 投資主に帰属する純資産	1,406,616,826	2,866,317,100
クラス A 投資証券の発行による受取代金	143,252,298	333,398,751
クラス A 投資証券の買戻による支払代金	(353,769,817)	(844,125,916)
分配金自動再投資の受取代金	39,632,019	93,884,130
証券取引による純減少	(170,885,500)	(416,843,035)
運用によるクラス A 投資主に帰属する純資産の増加	—	647,481,952
包括利益合計	—	647,481,952
期末現在のクラス A 投資主に帰属する純資産	1,235,731,326	3,096,956,017

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2022年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2022年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
<i>エンジニアリング/情報技術</i>			
7,300	TATA Consultancy Services Ltd	43,888,880	1.42
28,900	Tech Mahindra Ltd	69,661,957	2.25
7,300	L&T Infotech Ltd	72,234,552	2.33
4,600	ABB India Ltd	15,957,507	0.52
		<u>201,742,896</u>	<u>6.52</u>
<i>銀行</i>			
28,000	Axis Bank	34,260,534	1.11
55,000	HDFC Bank	130,001,767	4.20
9,100	Housing Development Finance Corp	34,968,565	1.13
172,000	ICICI Bank	201,927,556	6.52
12,700	Kotak Mahindra Bank Ltd	35,806,511	1.16
41,500	Indusind Bank Limited	62,403,838	2.02
91,000	State Bank of India	72,200,198	2.33
172,000	Bank of Baroda	30,857,340	1.00
416,000	Federal Bank Ltd	65,135,557	2.10
		<u>667,561,866</u>	<u>21.57</u>
<i>電子機器</i>			
73,000	Infosys Technology	223,771,736	7.23
18,550	Mphasis BFL Limited	100,698,157	3.25
39,700	Zensar Technologies	23,418,725	0.76
		<u>347,888,618</u>	<u>11.24</u>
<i>医薬品</i>			
6,850	DIVIS Laboratories	48,474,282	1.57
118,000	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	173,520,290	5.60
5,500	Gland Pharma Limited	28,935,307	0.93
		<u>250,929,879</u>	<u>8.10</u>

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>多角化企業</i>		
64,000	Reliance Industries Ltd	271,072,354	8.75
	<i>インフラストラクチャー</i>		
5,860	Maruti Suzuki India Ltd	71,229,505	2.30
190,000	Mahindra & Mahindra Ltd	48,610,052	1.57
28,000	TVS Motor Co Ltd	28,161,470	0.91
10,000	Bajaj Auto Ltd	58,723,984	1.90
68,500	Prestige Estates Projects Ltd	54,376,030	1.76
		261,101,041	8.44
	<i>エネルギー</i>		
145,000	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	87,177,708	2.81
		87,177,708	2.81
	<i>金融</i>		
14,500	SBI Life Insurance Limited	26,140,492	0.84
1,990	Bajaj Finserv Ltd.	23,224,830	0.75
55,000	CreditAccess Grameen	75,126,672	2.43
		124,491,994	4.02

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>その他</i>		
6,850	Asian Paints Ltd	33,915,645	1.10
10,900	Piramal Enterprises Ltd	38,319,626	1.24
46,800	Hindalco Industries Limited	42,845,520	1.38
2,800	Ultratech Cement Ltd	29,717,969	0.96
23,500	Cholamandalam Investment	27,141,275	0.88
32,500	Phoenix Mills Limited	57,467,479	1.86
28,000	Tata Consumer Products	34,991,971	1.13
10,000	Voltas Limited	20,020,490	0.65
118,000	Zee Entertainment Enterprises Ltd	54,697,541	1.77
127,000	Bharti Airtel Limited	154,130,203	4.98
154,000	Indian Hotels Co Limited	59,043,888	1.91
82,000	Balrampur Chini Mills Ltd.	64,512,468	2.08
5,500	Titan Company	22,423,503	0.72
10,000	Minda Industries Ltd.	14,987,235	0.48
		<u>654,214,813</u>	<u>21.14</u>
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	<u>2,866,181,169</u>	<u>92.59</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

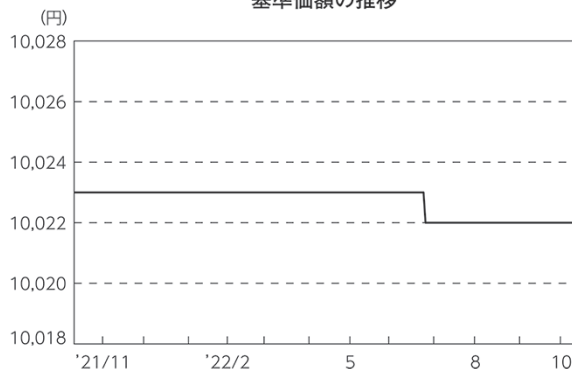
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネー・プールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネー・プールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		△ 117,744
	受取利息		349
	支払利息		△ 118,093
(B)	当期損益金(A)		△ 117,744
(C)	前期繰越損益金		2,632,057
(D)	追加信託差損益金		88,766
(E)	解約差損益金		△1,384,138
(F)	計(B+C+D+E)		1,218,941
	次期繰越損益金(F)		1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。